



平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月15日
上場取引所 東

上場会社名 パーク24株式会社
コード番号 4666 URL <http://park24.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年1月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年1月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 西川 光一
(氏名) 佐々木 賢一
当支払開始予定日

TEL 03-3213-8900
平成28年1月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	179,698	7.6	18,730	6.7	18,589	6.2	11,549	11.2
26年10月期	167,022	7.5	17,554	△10.0	17,509	△10.2	10,388	△7.8

(注) 包括利益 27年10月期 11,632百万円 (10.3%) 26年10月期 10,542百万円 (△8.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	79.45	75.01	18.5	13.2	10.4
26年10月期	71.66	67.63	18.2	13.4	10.5

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 28百万円 26年10月期 51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	145,462	65,882	44.9	449.33
26年10月期	135,293	60,190	44.2	411.86

(参考) 自己資本 27年10月期 65,361百万円 26年10月期 59,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	35,155	△24,627	△6,162	20,063
26年10月期	33,101	△22,930	△9,799	15,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	0.00	—	50.00	50.00	7,258	69.8	12.7
27年10月期	—	0.00	—	55.00	55.00	8,000	69.2	12.8
28年10月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		64.7	

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	6.2	9,100	14.8	9,000	13.5	5,800	18.2	39.87
通期	192,000	6.8	21,200	13.2	21,000	13.0	13,500	16.9	92.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年10月期	145,468,004 株	26年10月期	145,171,904 株
27年10月期	1,117 株	26年10月期	977 株
27年10月期	145,364,271 株	26年10月期	144,957,889 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に加え、政府・日銀による各種政策効果の下支えにより、緩やかな回復基調をたどりました。円安を要因とした物価上昇や消費増税後の回復の遅れにより弱含みで推移していた個人消費につきましても、次第に底打ちの動きがみられる状況となっております。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、駐車場とモビリティサービスのネットワークを拡大するとともに、新サービスの創出ときめ細やかなオペレーションを通じ、ドライバーの方々の支持を得ることに努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,796億98百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益187億30百万円（同6.7%増）、経常利益185億89百万円（同6.2%増）、当期純利益は115億49百万円（同11.2%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業」

駐車場の開発と運用を1ユニットで行うエリア制にて、期中に10カ所の営業拠点を開設（当連結会計年度末の営業拠点29カ所）し、よりエリアに密着した体制としたこと、行政・医療法人等の大型駐車場案件の委託需要を取り込む体制を強化したこと等により、当連結会計年度末におけるタイムズ駐車場の運営件数は14,987件（前連結会計年度末比107.1%）、運営台数は499,473台（同106.1%）、月極駐車場および管理受託駐車場を含めた総運営件数は16,414件（同106.4%）、総運営台数は609,479台（同105.8%）となりました。また、この体制により料金変更や駐車場周辺店舗との提携等の運用施策に注力いたしました。

この結果、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,343億48百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は230億44百万円（同2.4%減）となりました。

「モビリティ事業」

社用車利用状況の分析によるコンサルティング営業の推進、レンタカーの簡易貸出サービス「ピットGo」の導入等、39,000台を超えるタイムズカーを積極的にご利用いただくための環境作りをすすめたほか、メンテナンス機能の充実による車両の不稼働時間低減を図ってまいりました。

なお、会員数が54万人を超えた（前連結会計年度末は41万4,965人）カーシェアリングサービスについては、新幹線停車駅・空港など交通結節ポイントへの車両の配備をすすめ、法人会員さまの利用増加に伴い平日の稼働が伸長したほか、ガソリン価格の低下、エコドライブ推奨による燃費の向上等が収益に寄与いたしました。

この結果、モビリティ事業全体の当連結会計年度末の車両台数は前連結会計年度末比107.4%の39,020台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は13,149台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は455億6百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は28億43百万円（同169.8%増）となりました。

② 次期の見通し

企業の景況感、雇用環境は緩やかに回復しつつあるものの、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような環境の中、当社グループは、駐車場事業においては、営業拠点の拡大によるエリア密着型のきめ細やかな営業活動を行うほか、大手法人および公共・医療機関向けの営業を積極推進いたします。また、モビリティ事業においては、カーシェアリングサービスの規模拡大と収益力強化を図るとともに、レンタカーとのサービス一体化を通じ、お客様の囲い込みを図るほか、販売チャネルの多様化、サービスレベルの向上に努めて参ります。

以上により、平成28年10月期末のタイムズ駐車場の運営台数は531,000台、タイムズカーの車両数は43,000台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は16,000台）を見込んでおり、平成28年10月期の業績見通しにつきましては、売上高1,920億円、営業利益212億円、経常利益210億円、当期純利益135億円と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比101億68百万円増加して1,454億62百万円となりました。これは主として、現金及び預金が43億70百万円、受取手形及び売掛金が11億76百万円、機械装置及び運搬具（純額）が39億74百万円増加したことによるものです。

負債合計は、同44億76百万円増加し、795億80百万円となりました。主な増減と致しましては、増加で長短借入金50億71百万円、減少で未払金9億11百万円、会計基準の改正により退職給付に係る負債11億95百万円となっています。

純資産は、負債の項目でも述べた退職給付に関する会計基準の改正により期首利益剰余金が8億81百万円増加したことに加え、当期純利益の計上による増加115億49百万円、利益剰余金の配当による減少72億58百万円などにより、同56億91百万円増加し、658億82百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて43億70百万円増加し、200億63百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、351億55百万円（前年同期比20億53百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費、減損損失を加えた税金等調整前当期純利益389億26百万円に対し、法人税等の支払額58億73百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、246億27百万円（前年同期比16億96百万円の増加）となりました。これは主として、レンタカー等貸出車両の取得やタイムズ駐車場の開設に伴う、有形固定資産の取得による支出204億52百万円、長期前払費用の取得による支出32億22百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、61億62百万円の資金の支出（前年同期比36億36百万円の支出の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入111億50百万円、株式の発行による収入が2億56百万円あった一方、配当金の支払額72億51百万円、長期借入金の返済52億78百万円、リース債務の返済42億59百万円があったことなどによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成27年 10月期	平成26年 10月期	平成25年 10月期
株主資本比率	45.7%	45.1%	44.0%
時価ベースの株主資本比率	254.4%	179.7%	218.5%
債務償還年数	1.5年	1.4年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	544.0倍	326.1倍	129.9倍

(注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

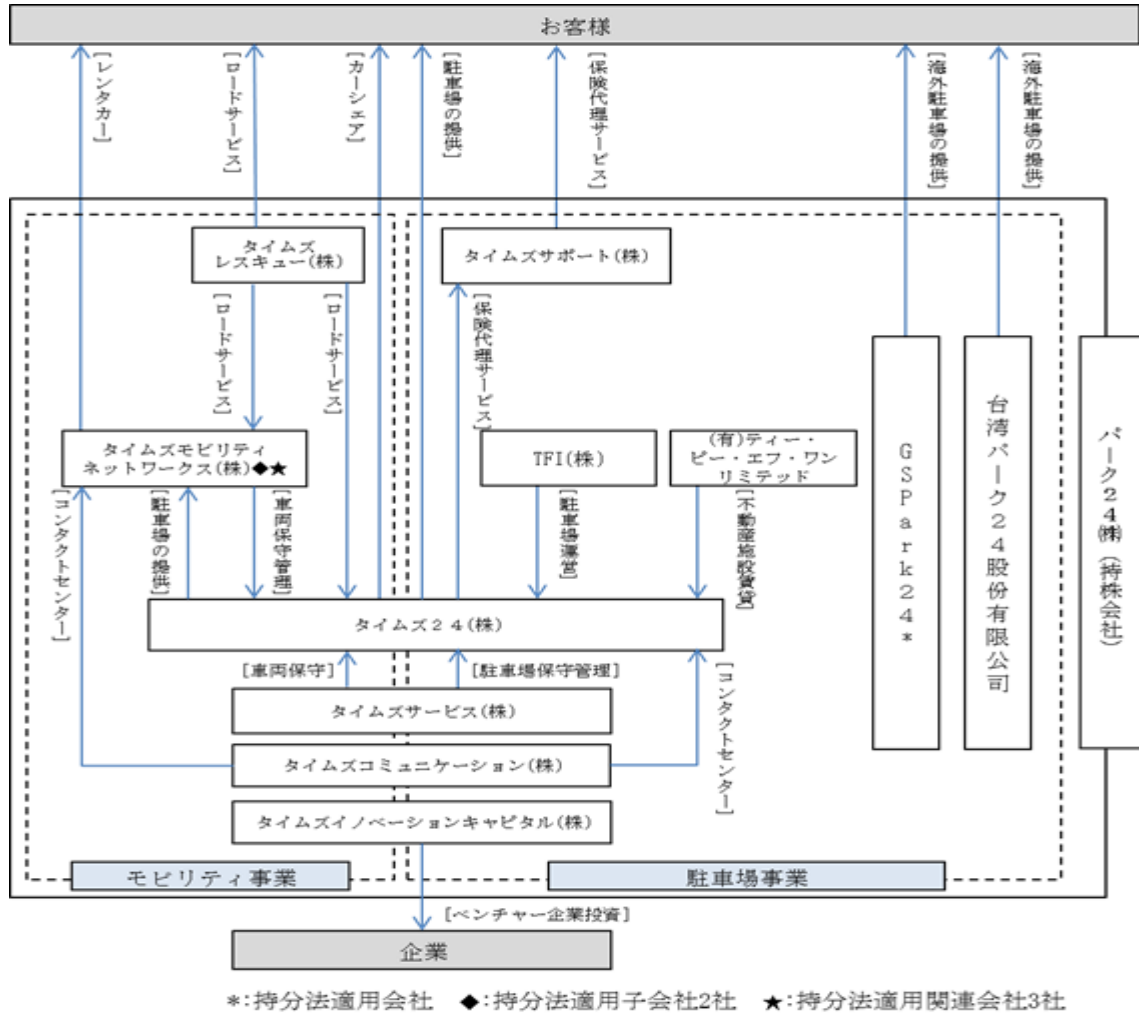
利益分配につきましては、利益成長による企業価値向上を第一義と考え、将来への必要な投資資金としての内部留保の状況を勘案したうえで、余剰資金について配当を中心に、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。

内部留保につきましては、新たなクルマ社会の創造と企業価値の最大化を目的とした研究開発や設備投資に充当してまいります。また、そのための一手法として、アライアンスの可能性を追求し、タイムリーに投資していく計画であります。

なお、この基本方針に基づき、当期中間配当は実施せず、期末配当にて、1株あたり55円、配当性向69.2%を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社11社、非連結子会社2社及び関連会社4社で構成されており、駐車場の運営・管理、自動車の貸付・売買これらに関連した事業を展開しております。



当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

駐車場事業・・・

土地所有者から遊休地等を賃借するサブリース契約と、駐車場施設所有者から管理の委託を受ける管理受託契約により、時間貸および月極駐車場サービスを提供しています。

また、駐車場に付帯した施設の管理運営を行っております。

モビリティ事業・・・

全国のレンタカー店舗において、レンタカーサービスの提供と、新たなクルマの利用方法としてカーシェアリングサービスの展開を進めています。

また、クルマの事故・故障に対応するロードサービスを提供しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

パーク24グループは、「人とクルマと街と、」を企業スローガンに掲げ、安心、安全で、快適なクルマ社会の実現に向け、その一翼を担うことを基本方針としています。この方針のもと、私たちは、駐車場とモビリティのネットワークを拡大させると同時に、経営資源を最大限に活用することで、クルマ社会に新たな価値を創造し続けてまいります。

これによりグループ全体の継続的成長を図るとともに、企業の社会的責任を果たすことで、全てのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高い成長性と収益性の確保を経営課題と認識しています。最も重視する経営指標に経常利益成長率を掲げており、2桁成長の継続を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

パーク24グループは、継続した成長を実現するため、サービスの基盤となるタイムズ駐車場の更なる拡大と、モビリティネットワークの確立を目指します。

具体的には、2017年度までに駐車場事業においては、小規模で利便性の高いST（スタンダード・タイムズ）と、市場の成長余地の大きいTPS（タイムズ・パートナー・サービス）を数多く組み合わせ、点在させることで、エリアドミナントの強化を図り、18,000件600,000台のタイムズ駐車場の運営をめざします。

モビリティ事業においては、カーシェアリングサービス「タイムズ カー プラス」のタイムズ駐車場への車両設置を継続的に拡大させ、「タイムズに行けばクルマに乗れる」環境整備を進めてまいります。

また、両事業をつなぐものとして、ポイントプログラム「タイムズクラブ」の会員組織の拡充を図ってまいります。会員の皆様により当社グループのサービスをより多く利用して頂くメニューの拡大と環境づくりを進め、タイムズポイントが「たまる」「使える」環境整備を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

快適なクルマ社会の実現と、当社グループの継続的成長を図るため、取り組むべき課題は以下のとおりです。

① 交通インフラサービス網の構築

利便性が高く、環境に配慮した交通インフラサービス網を構築し、路上駐車のない、いつでもどこでも安心してクルマが利用できる社会を目指します。

② 「タイムズ」ブランドの進化

時間貸駐車場の代名詞として多くの皆さまに親しまれている「タイムズ駐車場」に加え、モビリティ事業におけるレンタカーサービス「タイムズカーレンタル」、カーシェアリングサービス「タイムズカープラス」の拡大、およびドライバーの皆さまの多様なニーズに応えるロードサービス網など付帯サービスの充実により、駐車場ブランドから交通インフラサービスブランドへ進化を図ります。

③ タイムズ駐車場のネットワーク拡大

需給動向を踏まえながらドライバーの皆さまにとって利便性の高いST（一般タイムズ）と、市場の成長余地の大きいTPS（タイムズ・パートナー・サービス）を数多く点在させ、当社グループの事業基盤となる「タイムズ駐車場」のサービス規模拡大を図ります。

④ カーシェアリング市場の拡大

わが国における新たな移動手段である「カーシェアリング」の市場拡大のため、カーシェアリング車両をタイムズ駐車場へ積極的に配備し、会員の皆さまに「全国でマイカーのようにクルマを使える」環境整備を図ります。

⑤ 提供サービスの高付加価値化の推進

情報通信システムに対応したクルマの使用や、電子マネー他各種カードによる精算手段の多様化を図るなど、ITの活用によりお客さまにとって利便性の高いサービスの導入を進めて参ります。

⑥ 経営資源の最適配分と融合による効率化

ヒト、モノ、カネ、情報等、経営資源の最適配分と融合により、効率性および生産性を向上させ、グループ全体での財務体質の強化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,709	20,079
受取手形及び売掛金	7,313	8,490
たな卸資産	767	889
前払費用	7,593	7,952
繰延税金資産	1,075	1,249
その他	2,764	2,336
貸倒引当金	△74	△68
流動資産合計	35,148	40,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,447	22,118
減価償却累計額	△9,323	△10,198
建物及び構築物(純額)	12,124	11,919
機械装置及び運搬具	49,114	54,488
減価償却累計額	△20,939	△22,338
機械装置及び運搬具(純額)	28,175	32,150
工具、器具及び備品	12,875	13,925
減価償却累計額	△9,384	△10,270
工具、器具及び備品(純額)	3,491	3,654
土地	24,303	24,303
リース資産	26,836	30,825
減価償却累計額	△13,131	△17,364
リース資産(純額)	13,705	13,461
建設仮勘定	705	1,161
有形固定資産合計	82,505	86,651
無形固定資産		
のれん	693	540
その他	1,461	1,615
無形固定資産合計	2,155	2,155
投資その他の資産		
投資有価証券	2,275	2,409
長期前払費用	7,308	7,519
敷金及び保証金	3,603	3,819
退職給付に係る資産	—	98
繰延税金資産	1,500	1,055
その他	811	838
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	15,484	15,726
固定資産合計	100,145	104,533
資産合計	135,293	145,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	617	543
短期借入金	1,100	300
1年内返済予定の長期借入金	5,135	6,512
リース債務	3,966	3,966
未払金	6,208	5,296
未払費用	3,435	3,931
未払法人税等	3,725	4,509
賞与引当金	1,289	1,526
役員賞与引当金	84	93
設備関係支払手形	3,595	3,142
その他	3,116	3,397
流動負債合計	32,274	33,219
固定負債		
新株予約権付社債	21,000	21,000
長期借入金	7,287	11,781
リース債務	7,971	7,648
退職給付に係る負債	1,195	—
資産除去債務	4,247	4,617
その他	1,125	1,313
固定負債合計	42,828	46,360
負債合計	75,103	79,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,219	8,377
資本剰余金	9,972	10,130
利益剰余金	42,842	48,013
自己株式	△1	△1
株主資本合計	61,032	66,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	130
土地再評価差額金	△1,052	△1,052
為替換算調整勘定	13	53
退職給付に係る調整累計額	△300	△290
その他の包括利益累計額合計	△1,241	△1,158
新株予約権	399	520
純資産合計	60,190	65,882
負債純資産合計	135,293	145,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	167,022	179,698
売上原価	122,930	132,992
売上総利益	44,091	46,706
販売費及び一般管理費	26,537	27,975
営業利益	17,554	18,730
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	6
持分法による投資利益	51	28
駐車場違約金収入	122	—
未利用チケット収入	169	164
為替差益	80	35
その他	108	154
営業外収益合計	542	391
営業外費用		
支払利息	96	68
駐車場解約費	425	387
その他	66	76
営業外費用合計	587	532
経常利益	17,509	18,589
特別損失		
固定資産除却損	44	38
減損損失	341	57
投資有価証券売却損	—	8
特別損失合計	385	103
税金等調整前当期純利益	17,123	18,486
法人税、住民税及び事業税	6,696	7,132
法人税等調整額	39	△195
法人税等合計	6,735	6,936
少数株主損益調整前当期純利益	10,388	11,549
当期純利益	10,388	11,549

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,388	11,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	32
為替換算調整勘定	31	15
退職給付に係る調整額	—	9
持分法適用会社に対する持分相当額	95	24
その他の包括利益合計	154	83
包括利益	10,542	11,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,542	11,632

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,675	9,428	47,878	△9,343	55,639
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,675	9,428	47,878	△9,343	55,639
当期変動額					
新株の発行	543	543			1,087
剰余金の配当			△5,773		△5,773
当期純利益			10,388		10,388
自己株式の取得				△309	△309
自己株式の消却			△9,651	9,651	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	543	543	△5,036	9,341	5,393
当期末残高	8,219	9,972	42,842	△1	61,032

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	70	△1,052	△113	—	425	54,968
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	70	△1,052	△113	—	425	54,968
当期変動額						
新株の発行						1,087
剰余金の配当						△5,773
当期純利益						10,388
自己株式の取得						△309
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	—	127	△300	△25	△170
当期変動額合計	27	—	127	△300	△25	5,222
当期末残高	97	△1,052	13	△300	399	60,190

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,219	9,972	42,842	△1	61,032
会計方針の変更による累積的影響額			881		881
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,219	9,972	43,723	△1	61,913
当期変動額					
新株の発行	158	158			316
剰余金の配当			△7,258		△7,258
当期純利益			11,549		11,549
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	158	158	4,290	△0	4,607
当期末残高	8,377	10,130	48,013	△1	66,520

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	97	△1,052	13	△300	399	60,190
会計方針の変更による累積的影響額						881
会計方針の変更を反映した当期首残高	97	△1,052	13	△300	399	61,071
当期変動額						
新株の発行						316
剰余金の配当						△7,258
当期純利益						11,549
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	—	40	9	120	203
当期変動額合計	32	—	40	9	120	4,810
当期末残高	130	△1,052	53	△290	520	65,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,123	18,486
減価償却費	18,470	20,383
減損損失	341	57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△278	—
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	96	68
固定資産除却損	44	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△601	△1,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,458	2,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	125	△74
未収入金の増減額 (△は増加)	△711	△50
前払費用の増減額 (△は増加)	△576	△357
未払金の増減額 (△は減少)	1,846	△99
設備関係支払手形の増減額 (△は減少)	591	△573
その他	1,747	1,906
小計	40,684	41,085
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△101	△64
法人税等の支払額	△7,491	△5,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,101	35,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△16
定期預金の払戻による収入	16	16
有形固定資産の取得による支出	△17,360	△20,452
有形固定資産の売却による収入	59	35
無形固定資産の取得による支出	△678	△616
投資有価証券の取得による支出	△500	△51
長期前払費用の取得による支出	△3,310	△3,222
その他	△1,140	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,930	△24,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△800
長期借入れによる収入	7,400	11,150
長期借入金の返済による支出	△7,866	△5,278
リース債務の返済による支出	△4,084	△4,259
株式の発行による収入	887	256
自己株式の取得による支出	△309	△0
配当金の支払額	△5,777	△7,251
その他	—	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,799	△6,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382	4,370
現金及び現金同等物の期首残高	15,310	15,693
現金及び現金同等物の期末残高	15,693	20,063

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 11社

タイムズ24(株)

タイムズサービス(株)

タイムズコミュニケーション(株)

(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド

台湾パーク二四有限公司(台湾)

タイムズモビリティネットワークス(株)

タイムズサポート(株)

T P F 3(株)

タイムズレスキュー(株)

T F I(株)

タイムズイノベーションキャピタル(株)

設立による増加 1社

タイムズイノベーションキャピタル(株)

非連結子会社の数 2社

(株)タイムズモビリティ福岡

(株)タイムズモビリティ大分

なお、非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、当期損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社の数 2社

(株)タイムズモビリティ福岡

(株)タイムズモビリティ大分

持分法適用関連会社の数 4社

GS Park24 Co., Ltd. (韓国)

(株)マツダモビリティ埼玉

(株)マツダモビリティ甲信

(株)マツダモビリティ西四国

持分法の適用会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

T F I(株)、台湾パーク二四有限公司(台湾)を除く連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。T F I(株)の決算日は3月31日、台湾パーク二四有限公司(台湾)の決算日は9月30日で、連結財務諸表の作成に当たっては、T F I(株)については10月31日に行った仮決算に基づく財務諸表、台湾パーク二四有限公司(台湾)については決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

B. たな卸資産

(イ) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用車輛については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

構築物 10年～45年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主に残存価額をゼロとして算定する定額法

B. 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- C. 長期前払費用
主に定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

B. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

C. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

A. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

B. 数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

C. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって均等に償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率による方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率による方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,195百万円減少するとともに退職給付に係る資産が172百万円増加し、利益剰余金が881百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
商品	42百万円	92百万円
貯蔵品	725百万円	796百万円
合計	767百万円	889百万円

2 担保資産及び担保付債務

営業保証供託金として担保に供している資産は次のとおりであります。なお、対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
投資有価証券(債券)	10百万円	10百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
投資有価証券(株式)	1,466百万円	1,520百万円

4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日

平成12年10月31日

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	20百万円	48百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	15,709百万円	20,079百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16百万円	△16百万円
現金及び現金同等物	15,693百万円	20,063百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払事業税及び事業所税	311百万円	404百万円
賞与引当金	459百万円	495百万円
その他	304百万円	350百万円
合計	1,075百万円	1,249百万円
(固定資産)		
退職給付に係る負債	437百万円	－百万円
一括償却資産	128百万円	96百万円
減価償却限度超過額	350百万円	379百万円
再評価に係る繰延税金資産	374百万円	339百万円
資産除去債務	1,503百万円	1,441百万円
その他	712百万円	671百万円
小計	3,508百万円	2,928百万円
評価性引当額	△935百万円	△894百万円
合計	2,572百万円	2,033百万円
繰延税金資産合計	3,647百万円	3,283百万円
繰延税金負債		
(固定負債)		
退職給付に係る資産	－百万円	△25百万円
有価証券評価差額金	△53百万円	△62百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△979百万円	△916百万円
その他	△45百万円	△14百万円
小計	△1,079百万円	△1,018百万円
繰延税金負債合計	△1,079百万円	△1,018百万円
繰延税金資産の純額	2,568百万円	2,264百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,075百万円	1,249百万円
固定資産－繰延税金資産	1,500百万円	1,055百万円
固定負債－その他(繰延税金負債)	7百万円	40百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額	0.6%	0.2%
交際費等永久損金不算入項目	0.5%	0.4%
住民税均等割	0.5%	0.4%
税率変更による影響	0.4%	0.1%
繰越欠損金控除	△1.4%	－%
その他	0.7%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%	37.5%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「駐車場事業」、「モビリティ事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営・管理に係る事業
 (2) モビリティ事業・・・レンタカーサービス、カーシェアリングサービス、ロードサービスに係る車関連事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、当社では報告セグメントに、資産及び負債を配分しておりません。ただし、配分されていない資産に係る減価償却費は合理的な配賦基準で各報告セグメントに配賦しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	127,516	39,505	167,022	—	167,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102	31	134	△134	—
計	127,619	39,537	167,157	△134	167,022
セグメント利益	23,614	1,053	24,668	△7,114	17,554
その他の項目					
減価償却費	5,720	9,676	15,396	672	16,069
長期前払費用の償却額	2,025	375	2,400	—	2,400

(注) 1 セグメント利益の調整額△7,114百万円には、のれんの償却額△356百万円(のれんの未償却残高693百万円)、全社費用△6,757百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	134,266	45,431	179,698	—	179,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	74	156	△156	—
計	134,348	45,506	179,854	△156	179,698
セグメント利益	23,044	2,843	25,887	△7,156	18,730
その他の項目					
減価償却費	6,226	10,723	16,950	749	17,700
長期前払費用の償却額	2,315	366	2,682	—	2,682

(注)1 セグメント利益の調整額△7,156百万円には、のれんの償却額△153百万円(のれんの未償却残高540百万円)、全社費用△7,002百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	駐車場事業	モビリティ事業	計	
減損損失	35	305	341	341

(注) モビリティ事業の金額には、のれんの減損損失304百万円を含みます。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	駐車場事業	モビリティ事業	計	
減損損失	57	—	57	57

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	411円86銭	449円33銭
1株当たり当期純利益金額	71円66銭	79円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67円63銭	75円01銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,388	11,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,388	11,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,957	145,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8,651	8,605
(うち新株予約権)(千株)	(686)	(615)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(7,964)	(7,989)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	会社法第236条、第238条、第240条の規定によるストックオプション (新株予約権) (平成25年7月16日取締役会決議) 目的となる株式の数 964,700株 行使価格 1,884円	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。